

コンプライアンス規程

株式会社ケイズコーポレーション

目 次

第1章 総則.....	1
第1条 目的.....	1
第2条 適用範囲.....	1
第3条 規程責任者.....	1
第4条 解釈上の疑義.....	1
第5条 改廃.....	1
第2章 定義.....	1
第6条 定義.....	1
第3章 会社及び役職員等の責務.....	1
第7条 会社の責務.....	1
第8条 役職員等の責務.....	1
第4章 コンプライアンス体制.....	1
第9条 責任者.....	2
第10条 主管部署.....	2
第11条 コンプライアンス主管部署の役割.....	2
第5章 コンプライアンス活動.....	2
第12条 コンプライアンス活動.....	2
第6章 事故発生時の対策.....	2
第13条 事故発生時の基本対応.....	2
第14条 事故対応レベルの判断.....	2
第15条 事故対応レベルの区分.....	3
第16条 事故発生後の基本対応：レベルⅠ.....	3
第17条 事故発生後の基本対応：レベルⅡ.....	3
第18条 対策本部の組織・役割.....	3
第19条 対策本部要員の指定.....	3
第20条 事故の経過記録等.....	3
第21条 再発防止.....	4
第7章 コンプライアンス違反行為の相談・通報.....	4
第22条 相談・通報.....	4
第23条 相談・通報後の対応.....	4
附則.....	4

コンプライアンス規程

第1章 総則

(目的)

第1条 本規程は、株式会社ケイズコーポレーション（以下「会社」という。）の事業活動を行う上で基本原理となるコンプライアンスに係る基本事項を定め、公正、明朗な事業運営の確保に資することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本規程は、会社の役員及び派遣労働者を含むすべての従業員（以下「役職員等」という。）に対して適用する。

(規程責任者)

第3条 本規程の管理責任者は、管理本部の責任者とする。

(解釈上の疑義)

第4条 本規程の解釈について疑義が生じた場合、管理本部の責任者は、関係部署の長と協議の上、これを決定する。

(改廃)

第5条 本規程は、取締役会の決議により、改廃する。

第2章 定義

(定義)

- 第6条 本規程においてコンプライアンスとは、コーポレートガバナンス（企業統治）の基本原理の一つであり、法律、政令、規則、定款、社会的規範、企業倫理、自主規制、社内規程等を適切に遵守して企業活動を行うことをいう。
- 2 本規程において事故とは、会社のコンプライアンスの観点から問題がある事象が生じ、又は犯罪等の外部的要因により生じ、会社に物理的、経済的若しくは信用上の損失又は不利益を生じさせるすべての可能性が顕在化し、又はそのおそれのある状態をいう。

第3章 会社及び役職員等の責務

(会社の責務)

第7条 会社は、コンプライアンスへの取組を経営の基本方針の1つとし、コンプライアンス推進体制の整備及び維持向上に努める。

(役職員等の責務)

- 第8条 役職員等は、職務の遂行にあたって、企業行動規範の内容を理解し、何よりもまず、コンプライアンスに関するルールを最優先に遵守しなければならない。
- 2 役職員等は、コンプライアンス違反になる可能性に留意し、適切に職務を遂行するとともに、コンプライアンス違反の回避、軽減その他必要な措置を事前に講じるよう努めなければならない。

第4章 コンプライアンス体制

(責任者)

- 第9条 会社のコンプライアンス担当取締役は、コーポレート本部の担当取締役とする。
- 2 コンプライアンス担当取締役は、会社のコンプライアンスに関する事項を所管し、コンプライアンスに関する各種施策の立案及び実施の責務を有する。

(主管部署)

第10条 コンプライアンスに関する実務を担う主管部署は管理本部とする。

(コンプライアンス主管部署の役割)

- 第11条 コンプライアンス主管部署は、次に掲げる業務を行う。
- (1) 平時のコンプライアンスに係わる事項の洗い出し、評価、見直し
 - (2) 洗い出したコンプライアンスに係わる事項への対応準備
 - (3) コンプライアンス対応計画の作成、報告
 - (4) 事故発生時のコンプライアンス主管部署の責任者の一元指揮下での情報収集、対策検討
 - (5) 事故発生時の情報収集、対策検討
 - (6) 発生した事故に対する主体的対応

第5章 コンプライアンス活動

(コンプライアンス活動)

- 第12条 各部署の責任者は、定期的にコンプライアンスに係わる事項を洗い出し、コンプライアンス主管部署の指導・助言の下、コンプライアンスの種類、想定されるシナリオ、発生の頻度及び損害の程度を評価するとともに、必要な対策を講じる。
- 2 新規事業等の新規案件を提案する場合は、当該案件の責任者がコンプライアンス主管部署の指導・助言の下、当該案件に係るコンプライアンスに係わる事項の洗い出し及び評価を行うとともに、必要な対策を講じる。
- 3 コンプライアンス主管部署は、コンプライアンス主管部署の責任者から提出されたコンプライアンスに係わる事項の洗い出し・評価の報告を分析し、会社としての対応優先順位を定める。

第6章 事故発生時の対策

(事故発生時の基本対応)

- 第13条 各部署の責任者は、事故が発生した場合、迅速的確な初期対応により、事態の拡大防止と早期の収束に努めるとともに、コンプライアンス主管部署へ報告する。
- 2 コンプライアンス主管部署は、その後の処理についてコンプライアンス主管部署の責任者の指示に従う。

(事故対応レベルの判断)

- 第14条 事故の報告を受けたコンプライアンス主管部署の責任者は、事故への対応レベルの判断を含む対応策について審議し、取締役会に報告するとともに、コンプライアンス主管部署及び関係各部署へ必要な指示を行う。

(事故対応レベルの区分)

第15条 発生した事故の程度に応じて、対応レベルを以下の2つに区分する。

- (1) 「レベルⅠ」(全社対応レベル)：会社に著しい損害若しくは事業に多大な影響を及ぼすと想定される事態、マスコミ(新聞、TV等)への特別な対応が求められる事態など、対策本部を設置し全社的な対応を必要とする事態をいう。
- (2) 「レベルⅡ」(コンプライアンス主管部署対応レベル)：事業活動に一定の影響はあるものの、適切な対応をとればコンプライアンス主管部署で対応可能であり、全社的な対応の必要性はなく、対策本部の設置には至らない事態であり、「レベルⅠ」にまで該当しない事態をいう。

2 事故への対応レベルについての最終判断は、取締役会で行う。

(事故発生後の基本対応：レベルⅠ)

第16条 発生した事故の対応レベルがレベルⅠに該当すると判断された場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、一元的に対応する。なお、対策本部の組織は、事態の内容に応じて代表取締役社長の判断により編成を定めるものとする。

- 2 発生した事故の対応レベルがレベルⅠに該当すると判断された場合、コンプライアンス主管部署は、事態の収束後速やかに、対策本部から各種情報の引継ぎを受け、対応の問題点、事態発生の原因分析、再発防止策等を取りまとめ、取締役会に報告するものとする。

(事故発生後の基本対応：レベルⅡ)

第17条 発生した事故の対応レベルがレベルⅡに該当すると判断された場合、コンプライアンス主管部署は、事態の性質に応じて適切に事故を処理するものとし、処理完了後、処理の経過及び結果について記録を作成し、取締役会に報告するものとする。

(対策本部の組織・役割)

第18条 対策本部の組織及び役割については以下を基準とし、事故の内容に応じて編成規模を定めるものとする。

- (1) 対策本部長：事故対応の最高責任者としての全般統括及び対応方針の決定
- (2) 副本部長：対策本部活動の監督指導、対策本部長の補佐及び対策本部長不在時の代行
- (3) 総務・広報班：対策本部の設置、社外との連絡調整対応、社内外広報・マスコミ・IR対応
- (4) 人事班：従業員の人事・福利・厚生対応
- (5) 情報収集班：社内外各種情報の収集整理及び社内伝達
- (6) 業務対応班：コンプライアンス主管部署が主体となつての事態への対応
- (7) 復旧班：被害復旧対応

(対策本部要員の指定)

第19条 コンプライアンス主管部署の長は、対策本部要員を事前に指定し、連絡態勢を確立しておくものとする。

(事故の経過記録等)

第20条 事故の分析・評価及び活用のために、対策本部各班は、事故への対応状況、経過等を記録するものとする。

(再発防止)

第21条 コンプライアンス主管部署は、事態の収束後速やかに、対応の問題点、事態発生の原因分析、再発防止策等を取りまとめ、取締役会に報告するものとする。

第7章 コンプライアンス違反行為の相談・通報

(相談・通報)

第22条 役職員等は、事故やその可能性を発見した場合は、その所属部署の長に相談・通報しなければならない。

2 相談・通報を受けた長は、速やかにその内容をコンプライアンス主管部署に報告しなければならない。

(相談・通報後の対応)

第23条 コンプライアンス主管部署は、相談・通報を受けた事案の事実関係を調査し、対応する。

2 コンプライアンス主管部署は、前項の調査結果を取締役に報告しなければならない。なお、緊急を要する事項及び経営に重大な影響を与えると認められる事項については、速やかに取締役会に報告するものとする。

附則

(施行日)

第1条 本規程は、2025年5月1日から実施する。